



夏のボーナス支給見通し

平成30年夏のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業割合は29年夏の調査を5.4ポイント上回る66.4%と、18年に調査方法を変更して以来、最も割合が高くなった。

1人当たり支給額については、「変わらない」と答えた企業が7割を超えたが、「増加する」と答えた企業割合が上昇し、「減少する」と答えた企業割合が低下したため、「ボーナスDI」は前回調査比2ポイント上昇の10となり、改善する見通しとなった。

ボーナス支給予定企業の割合は66.4%

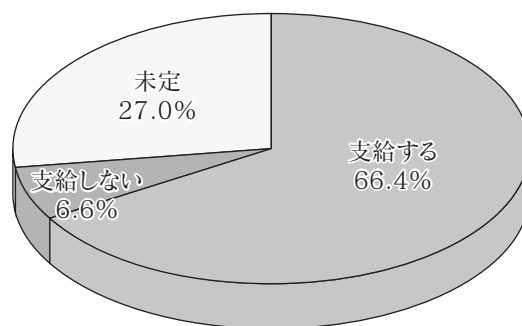
当研究所では、平成30年夏のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業312社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった256社のうち、「支給する」とした企業は、66.4%（170社）となった（図表1）。29年夏の調査（以下、「前回調査」として）と比べて5.4ポイント上昇し、18年に調査方法を変更して以来、最も割合が高くなった。「支給しない」は6.6%（17社）で、前回調査比2.0ポイント低下した。「未定」は27.0%（69社）で、同3.5ポイント低下した。

1人当たりの平均支給額、「変わらない」が76.2%

夏のボーナスを「支給する」と回答した企業の1人当たり支給額の見通し（前年比増減）は、

図表1 平成30年夏のボーナス支給見通し



（単位：％、ポイント）

	支給する	支給しない	未定
平成26年夏	57.5	11.9	30.5
27年夏	58.4	9.7	31.8
28年夏	57.4	10.3	32.3
29年夏	61.0	8.6	30.5
30年夏	66.4	6.6	27.0
前回調査比	5.4	△2.0	△3.5

《調査要領》

調査方法：郵送によるアンケート方式

調査対象：県内に事業所のある企業312社

調査時期：平成30年2月上旬～3月上旬

回答企業数：256社（回答率82.1%）

回答企業の内訳

業種	回答	%	業種	回答	%
製造業計	113	44.1	非製造業計	143	55.9
電子部品	16	6.3	建設	36	14.1
機械金属	25	9.8	卸売・小売	45	17.6
衣服縫製	7	2.7	運輸	18	7.0
木材・木製品	15	5.9	観光	14	5.5
酒造	14	5.5	サービス	30	11.7
その他製造	36	14.1			
合 計	256	100.0			

（注）業種の内訳 卸売・小売：卸売業14社、小売業31社 観光：ホテル・旅館9社、旅行代理5社

※DI（Diffusion Index）の算出方法

DIとは、ボーナス支給に関する回答（増加・前年並み・減少）を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{「増加」企業数 - 「減少」企業数}{回答企業数} \times 100$$

「変わらない」が最も多く、76.2% (前回調査比1.8ポイント上昇) を占めた (図表2)。「増加する」と回答した企業は同0.4ポイント上昇し17.1%となった。また、「減少する」は同2.3ポイント低下の6.7%となった。

なお、平成29年夏のボーナス支給実績は、「支給した」が79.5%、「支給しなかった」が19.0%となり、支給前の見通しで「未定」としていた企業(30.5%)の多くが支給していたことが分かった。また、1人当たりの支給額増減については「増加した」が39.2%、「変わらなかった」が45.5%、「減少した」は13.9%となり、見通し段階と比較して、「増加した」と回答した企業が大幅に増えた。

図表2 1人当たりの平均支給額 (前年比)

(単位: %, ポイント)

	増加する	変わらない	減少する
平成28年夏	9.4	80.6	10.0
29年夏	16.7	74.4	9.0
30年夏	17.1	76.2	6.7
前回調査比	0.4	1.8	△2.3

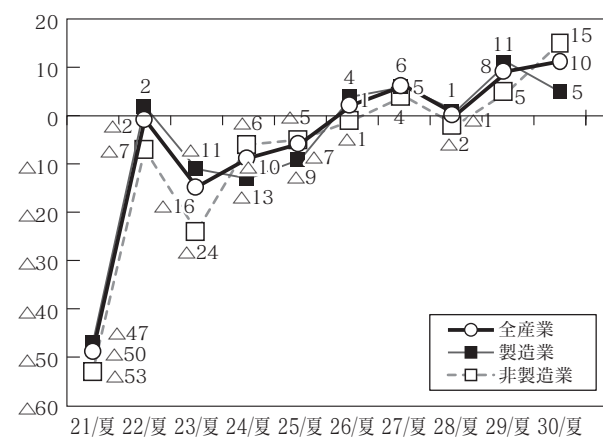
(注) ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した164社が対象

ボーナスD I

平成30年夏の1人当たりの支給額の増減見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスD I」は、全産業で前回調査比2ポイント上昇の「10」となり、2年連続で改善する見通しとなった (図表3、4)。

産業別にみると、製造業は前回調査比6ポイント低下の「5」、非製造業は同10ポイント上昇の「15」となった。

図表3 ボーナスDIの推移 (前年同期との比較)



図表4 ボーナスDI (前年同期との比較)

	21/夏	22/夏	23/夏	24/夏	25/夏	26/夏	27/夏	28/夏	29/夏	30/夏
全産業	△50	△2	△16	△10	△7	1	5	△1	8	10
製造業	△47	2	△11	△13	△9	4	6	1	11	5
電子部品	△100	25	0	△36	△40	8	8	△15	0	18
機械金属	△40	△22	△8	0	7	△7	0	7	13	6
木材・木製品	△40	0	20	△14	0	0	0	0	17	△20
酒造	△25	△13	△17	14	0	11	0	10	33	10
その他製造業	△33	0	△29	△10	△4	3	11	3	6	3
非製造業	△53	△7	△24	△6	△5	△1	4	△2	5	15
建設	△71	△11	△40	△33	0	4	5	△9	10	17
卸売・小売	△39	△6	△33	△4	△6	0	△11	△6	0	10
その他非製造業	△61	△6	△6	△4	△7	△6	16	7	7	18

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む。「その他非製造業」には、運輸、観光、サービスなどを含む。

2 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した164社が対象。

業種別D I

製造業

製造業の業種別D Iでは、「電子部品」で自動車関連市場向けおよびI C T市場向けが好調となったことから、前回調査比18ポイント上昇の「18」と大幅に改善した(図表4)。一方、「木材・木製品」では、原材料コストの増加などから、同37ポイント低下の「△20」と大きく落ち込んだ。その他の業種では、先行きの不透明感から慎重な判断をした企業が増加し、前回調査との比較では悪化したものの、いずれもプラスを維持している。

非製造業

非製造業では、外国人観光客の増加が見込まれる「観光」や、人手不足となっている「運輸」、「サービス」を含む「その他非製造業」で、前回調査比11ポイント上昇の「18」と改善した(図表4)。また、「卸売・小売」では、賃金が上昇傾向にあることから、同10ポイント上昇の「10」となった。「建設」でも人手不足を背景に人員確保の必要性から、同7ポイント上昇の「17」となった。

【参考】

1人当たりの平均支給予定金額および支給月数

併せて、1人当たりの平均支給予定金額および支給月数、支給人数を伺い、以下の企業より回答をいただいた。

1人当たりの平均支給予定金額	52社
1人当たりの支給月数	55社
支給人数	67社

① 1人当たりの平均支給予定金額は29.5万円

回答のあった52社(うち、製造業28社、非製造業24社)の1人当たりの支給予定金額(加

重平均)は295,400円で、昨年夏(250,400円)と比べて45,000円の増加となった(図表5)。なお、最高は75.5万円、最低は3.0万円となった。

② 1人当たりの支給月数は1.29か月

回答のあった55社(うち、製造業26社、非製造業29社)の1人当たりの支給月数(単純平均)は1.29か月となり、昨年夏(1.32か月)と比べて0.03か月の減少となった(図表5)。なお、最高は3.0か月、最低が0.5か月となった。

加重平均：ボーナス支給人数を考慮した平均
単純平均：1企業当たりの平均

図表5 1人当たりの支給予定金額と支給月数

	1人当たりの 支給予定金額(円)	1人当たりの 支給月数(か月)
平成26年夏	295,900	1.40
27年夏	288,400	1.40
28年夏	294,800	1.45
29年夏	250,400	1.32
30年夏	295,400	1.29
前回調査比	45,000	△0.03

まとめ

平成30年夏のボーナス支給見通しは、「支給する」と回答した企業の割合が前年に比べて上昇し、18年に調査方法を変更して以来、最も高くなった。また、1人当たりのボーナス支給額は、「変わらない」とした企業が7割を超え、前年並みの支給を見込む企業が最も多くなったが、「減少する」とした企業割合が低下し、ボーナスD Iも前回調査比2ポイント上昇の「10」となるなど、改善する見通しとなった。

今回調査では、企業の業績改善のほか、企業側の人手不足感が強まり、賃上げを実施する企業割合が高まるなか、人材確保の必要性からもボーナス支給に、より積極的な姿勢がうかがえる結果となった。(打矢 亘)